

平成23年(1月～12月)における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成23年中の出火件数は56件で、前年と比べて8件の増加となっている。

これは、6.5日(156時間)に1件の割合で発生していることになる。

(第1表・第1図)

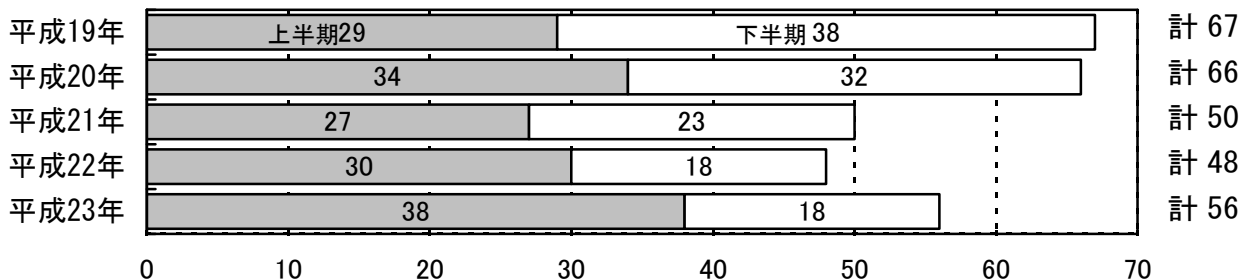
第1表 火災の状況

(▲印は減少を示す)

		単位	平成23年	平成22年	同期比
出火件数		件	56	48	8
種別	建物		41	32	9
	林野		0	0	0
	車両		8	5	3
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		7	11	▲4
焼損棟数		棟	102	59	43
区分	全区		16	6	10
	半区		2	2	0
	部分		20	18	2
	ぼや		64	33	31
建物焼損床面積		m ²	2,541	1,628	913
建物焼損表面積		m ²	204	123	81
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	2	1	1
負傷者		人	12	18	▲6
り災世帯		世帯	82	57	25
区分	全区		21	14	7
	半区		2	4	▲2
	小部分		59	39	20
り災人員		人	193	142	51
損害額		千円	174,894	97,939	76,955
種別	建物		172,675	93,041	79,634
	林野		0	0	0
	車両		1,775	2,332	▲557
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		444	2,566	▲2,122
出火率		件/万人	2.1	1.8	0.3

* 出火率とは「人口1万人当たりの出火件数」をいう。(平成22年中全国平均3.67,大阪府3.55)

第1図 過去5年間の出火件数の推移

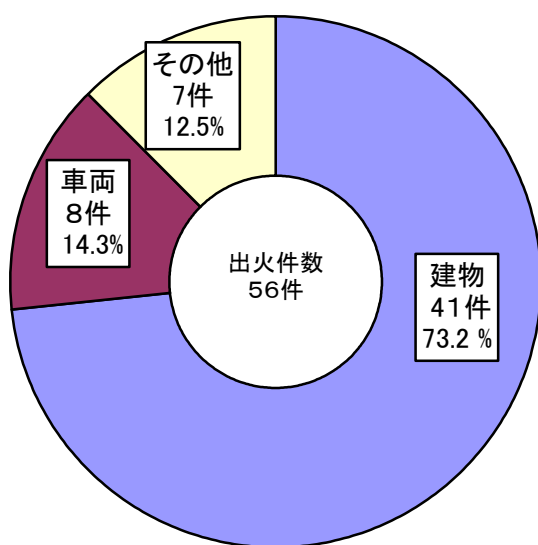


2 火災種別出火件数

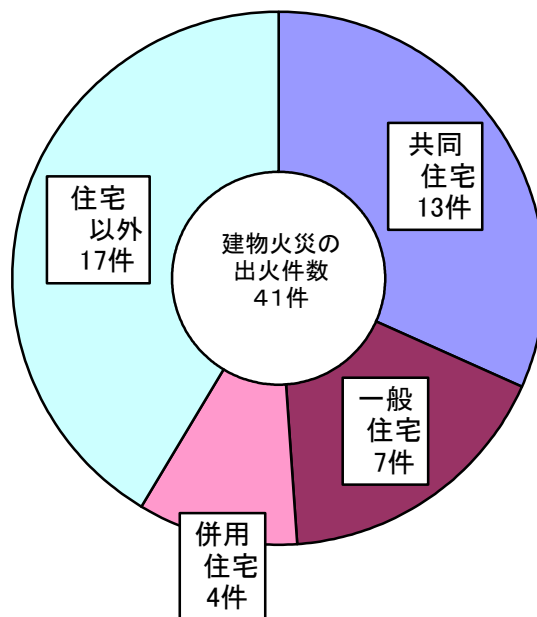
火災種別の構成比をみると、建物火災が41件で、全火災の73%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災41件を建物用途別にみると、住宅(共同住宅・一般住宅・併用住宅)での火災が24件発生しており、全体の59%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の出火件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成23年	構成比	平成22年	前年比
住宅火災	24	58.5%	20	4
共同住宅	13	31.7%	9	4
一般住宅	7	17.1%	8	▲1
併用住宅	4	9.8%	3	1
住宅以外	17	41.5%	12	5
工場	8	19.5%	7	1
物品販売店舗	1	2.4%	0	1
社会福祉施設	1	2.4%	0	1
神社・寺院	1	2.4%	0	1
倉庫	1	2.4%	2	▲1
事務所	1	2.4%	0	1
複合用途(特定)	1	2.4%	1	0
駐車場	0	0%	2	▲2
その他	3	7.3%	0	3
合計	41	100%	32	9

3 出火原因

出火原因別にみると、「たばこ」による火災が14件(25%)、「放火及び放火の疑い」が10件(18%)で、全火災件数の概ね半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成6年から平成22年までの17年間、第1位であった。(第3表・第4表)

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成23年	構成比	平成22年	前年比
たばこ	14	25.0%	8	6
放火及び放火の疑い	10	17.9%	9	1
電灯・電話等の配線	5	8.9%	5	0
こんろ	4	7.1%	4	0
排気管	3	5.4%	1	2
焼却炉	2	3.6%	3	▲1
火遊び	2	3.6%	1	1
溶接機・溶断機	2	3.6%	0	2
ストーブ	1	1.8%	2	▲1
電気装置	1	1.8%	1	0
配線器具	1	1.8%	1	0
たき火	1	1.8%	1	0
衝突の火花	1	1.8%	0	1
炉	0	0%	2	▲2
内燃機関	0	0%	1	▲1
その他	6	10.7%	7	▲1
不明・調査中	3	5.4%	2	1
合計	56	100%	48	8

第4表 過去5年間の主な出火原因

	出火件数	第1位	第2位	第3位
19年	67件	放火及び放火の疑い 16件 (23.9%)	たばこ 各10件 こんろ (各14.9%)	
20年	66件	放火及び放火の疑い 19件 (28.8%)	たばこ 各8件 こんろ (各12.1%)	
21年	50件	放火及び放火の疑い 19件 (38.0%)	たばこ 4件 (8.0%)	こんろ 電灯・電話等の配線 ストーブ 各3件 (各6.0%)
22年	48件	放火及び放火の疑い 9件 (18.8%)	たばこ 8件 (16.7%)	電灯・電話等の配線 5件 (10.4%)
23年	56件	たばこ 14件 (25.0%)	放火及び放火の疑い 10件 (17.9%)	電灯・電話等の配線 5件 (8.9%)

4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年と比べると1人増加しており、負傷者については12人で、前年と比べると6人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成23年	平成22年	前年比
死者	2	1	1

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成23年	平成22年	前年比
住宅	2	0	2

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成23年	平成22年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	0	0	0
65歳以上	2	0	2

第8表 負傷者の発生状況

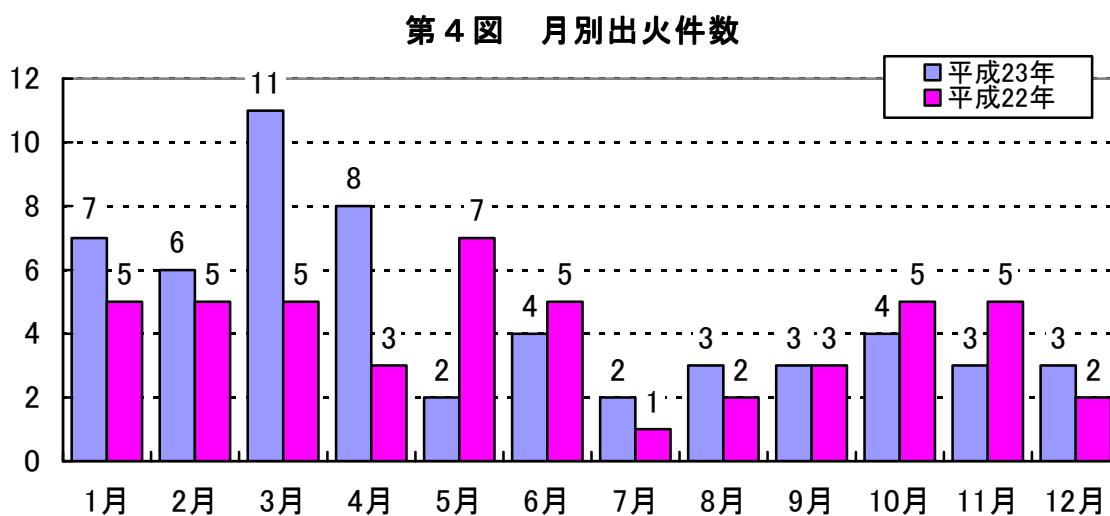
	平成23年	平成22年	前年比
応急消火義務者	9	15	▲6
消防協力者	0	0	0
消防吏員	1	2	▲1
消防団員	1	0	1
その他	1	1	0
合計	12	18	▲6

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成19年	0	3	3	12	8	20
平成20年	5	0	5	10	12	22
平成21年	3	0	3	1	1	2
平成22年	1	0	1	12	6	18
平成23年	2	0	2	6	6	12

5 月別出火件数

出火件数を月別にみると、3月の11件が最も多く、次いで4月の8件となっている。(第4図)



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が30件（54%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が18件（32%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成23年	構成比	平成22年	前年比
携帯電話からの119番通報	30	53.6 %	16	14
固定電話からの119番通報	18	32.1 %	23	▲5
事後聞知	4	7.1 %	6	▲2
加入電話	2	3.6 %	1	1
警察電話	1	1.8 %	2	▲1
その他	1	1.8 %	0	1
合 計	56	100 %	48	8

7 損害額

火災による損害額は1億7,489万4千円で、前年と比較すると7,695万5千円増加となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成23年	平成22年	前年比
損害額	174,894千円	97,939千円	76,955千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
312万円	48万円	645円

* 「市民1人あたりの損害額」については平成23年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

